

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名：八街市

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,218,619	固定負債	38,071,386
有形固定資産	49,946,454	地方債等	23,912,329
事業用資産	22,526,440	長期未払金	11,390
土地	9,739,408	退職手当引当金	4,652,393
立木竹	-	損失補償等引当金	9,974
建物	32,293,255	その他	9,485,300
建物減価償却累計額	△21,114,407	流動負債	1,728,432
工作物	1,776,147	1年内償還予定地方債等	814,887
工作物減価償却累計額	△364,919	未払金	228,641
船舶	179	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△179	前受金	-
浮標等	-	前受収益	395
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	479,674
航空機	-	預り金	196,534
航空機減価償却累計額	-	その他	8,301
その他	-	負債合計	39,799,817
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	196,957	固定資産等形成分	59,413,167
インフラ資産	26,230,374	余剰分（不足分）	△35,701,229
土地	3,184,783	他団体出資等分	-
建物	2,806,223		
建物減価償却累計額	△625,427		
工作物	29,182,395		
工作物減価償却累計額	△10,104,422		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,786,822		
物品	6,455,950		
物品減価償却累計額	△5,266,311		
無形固定資産	2,150,602		
ソフトウェア	18,605		
その他	2,131,997		
投資その他の資産	4,121,563		
投資及び出資金	47,743		
有価証券	500		
出資金	47,243		
その他	-		
長期延滞債権	1,522,394		
長期貸付金	7,413		
基金	2,668,282		
減債基金	122,542		
その他	2,545,740		
その他	1,180		
徴収不能引当金	△125,448		
流動資産	7,293,136		
現金預金	3,544,655		
未収金	569,572		
短期貸付金	1,941		
基金	3,192,607		
財政調整基金	3,192,607		
減債基金	-		
棚卸資産	11,236		
その他	16,303		
徴収不能引当金	△43,177		
繰延資産	-	純資産合計	23,711,938
資産合計	63,511,755	負債及び純資産合計	63,511,755

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：八街市

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	43,322,389
業務費用	15,731,404
人件費	7,140,749
職員給与費	4,915,076
賞与等引当金繰入額	477,244
退職手当引当金繰入額	1,346,394
その他	402,035
物件費等	7,872,055
物件費	5,514,317
維持補修費	507,818
減価償却費	1,849,920
その他	-
その他の業務費用	718,600
支払利息	133,013
徴収不能引当金繰入額	166,977
その他	418,611
移転費用	27,590,984
補助金等	22,208,470
社会保障給付	5,369,116
その他	13,399
経常収益	2,426,957
使用料及び手数料	1,536,112
その他	890,845
純経常行政コスト	40,895,432
臨時損失	14,681
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,397
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,284
臨時利益	11,696
資産売却益	4,136
その他	7,561
純行政コスト	40,898,416

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：八街市
会計：連結会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	剰余分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	23,536,474	58,457,558	△34,921,084	-
純行政コスト (△)	△40,898,416		△40,898,416	-
財源	41,057,218		41,057,218	-
税収等	22,643,264		22,643,264	-
国県等補助金	18,413,954		18,413,954	-
本年度差額	158,801		158,801	-
固定資産等の変動 (内部変動)		1,112,587	△1,112,587	
有形固定資産等の増加		3,825,868	△3,825,868	
有形固定資産等の減少		△1,863,703	1,863,703	
貸付金・基金等の増加		2,400,312	△2,400,312	
貸付金・基金等の減少		△3,249,891	3,249,891	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,582	5,582		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5,835	△162,482	168,317	-
その他	5,245	△78	5,323	
本年度純資産変動額	175,464	955,609	△780,145	-
本年度末純資産残高	23,711,938	59,413,167	△35,701,229	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：八街市

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,789,816
業務費用支出	12,198,831
人件費支出	5,746,700
物件費等支出	5,972,274
支払利息支出	133,013
その他の支出	346,845
移転費用支出	27,590,984
補助金等支出	22,208,470
社会保障給付支出	5,369,116
その他の支出	13,399
業務収入	42,774,275
税収等収入	22,295,896
国県等補助金収入	18,152,584
使用料及び手数料収入	1,538,040
その他の収入	787,754
臨時支出	7,241
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,241
臨時収入	10,633
業務活動収支	2,987,851
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,662,114
公共施設等整備費支出	3,675,959
基金積立金支出	950,956
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	199
投資活動収入	1,588,924
国県等補助金収入	798,775
基金取崩収入	711,382
貸付金元金回収収入	36,181
資産売却収入	4,136
その他の収入	38,449
投資活動収支	△3,073,191
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,466,872
地方債等償還支出	2,463,384
その他の支出	3,489
財務活動収入	2,927,871
地方債等発行収入	2,927,961
その他の収入	△90
財務活動収支	460,998
本年度資金収支額	375,658
前年度末資金残高	2,967,776
比例連結割合変更に伴う差額	4,485
本年度末資金残高	3,347,919

前年度末歳計外現金残高	196,005
本年度歳計外現金増減額	731
本年度末歳計外現金残高	196,736
本年度末現金預金残高	3,544,655

有形固定資産の明細

自治体名：八街市
会計：連結会計

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,643,733	858,582	1,496,370	44,005,945	21,479,505	764,822	22,526,440
土地	9,769,760	11	30,362	9,739,408	-	-	9,739,408
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,529,340	806,026	42,112	32,293,255	21,114,407	685,156	11,178,848
工作物	3,100,416	32,475	1,356,745	1,776,147	364,919	79,666	1,411,228
船舶	181	-	2	179	179	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	244,036	20,070	67,149	196,957	-	-	196,957
インフラ資産	32,712,196	4,258,024	9,997	36,960,223	10,729,849	1,743,685	26,230,374
土地	2,565,927	618,856	-	3,184,783	-	-	3,184,783
建物	2,777,887	28,336	-	2,806,223	625,427	68,234	2,180,796
工作物	27,336,899	1,848,373	2,877	29,182,395	10,104,422	1,675,451	19,077,974
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,482	1,762,459	7,120	1,786,822	-	-	1,786,822
物品	6,386,849	96,454	27,353	6,455,950	5,266,311	163,369	1,189,640
合計	83,742,778	5,213,060	1,533,719	87,422,119	37,475,664	2,671,876	49,946,454

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価

1 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については以下のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

2 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、連結対象団体（会計）については、それぞれの会計基準に基づき有形固定資産及び無形固定資産の評価を行っています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

1 満期保有目的有価証券 償却減価 法（定額法）

2 満期保有目的以外の有価証券 ア. 市場価格のあるもの 会計年度 末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ウ. 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

3 出資金

ア. 市場価格のあるもの 会計年度 末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

エ. 市場価格のないもの……………出資金額

なお、連結対象団体（会計）については、それぞれの会計基準に基づき、有価証券及び出資金の評価を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

1 貯蔵品……………先入先出法による原価法

ただし、連結対象団体（会計）については、それぞれの会計基準に基づき棚卸資産の評価を行っています。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

2 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

4 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、連結対象団体（会計）については、それぞれの会計基準に基づき減価償却を行っています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

1 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

5 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

6 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

7 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、連結対象団体（会計）については、それぞれの会計基準に基づきリース取引の処理及び評価を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会		9,974 千円		9,974 千円

(9) 係争中の訴訟等

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	—	—
介護保険特別会計	特別会計	—	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
千葉縣市町村総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.40%
千葉縣市町村総合事務組合 （千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.44%
千葉縣市町村総合事務組合 （千葉縣市町村交通災害共済特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.25%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.98%
印旛郡市広域市町村圏事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.70%
印旛郡市広域市町村圏事務組合 （水道用水供給事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.59%
印旛衛生施設管理組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.50%
佐倉市八街市酒々井町消防組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.65%

1 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

8 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(10) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。